

## 国土調査のあり方に関する検討小委員会の再開について

平成 30 年 10 月 10 日

## 1. 趣旨

本小委員会は、土地政策における国土調査の現状を検証するとともに、今後の施策の方向性について調査することを目的に、国土審議会土地政策分科会企画部会の下に平成 21 年 1 月に設置され、これまで計 7 回開催し第 6 次国土調査事業十箇年計画の内容及び中間見直しについて検討してきたところである。

今般、次期国土調査事業十箇年計画（平成 32 年度以降）の策定を見据え、現計画での国土調査の取組状況について検証するとともに、所有者不明土地問題等の社会・経済状況の変化に対応しつつ地籍調査の効果を早期に最大限発現できるよう、効率的な手法や計画目標の設定の考え方、成果の利活用のあり方等について検討を行うため、標記委員会を再開することとする。

それに当たり、平成 30 年 6 月に関係閣僚会議で定められた「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」において、一部の所有者が不明な場合を含めて地籍調査を円滑化・迅速化のための措置の方向性を平成 31 年 2 月までに示す旨の方針が示されたことを踏まえ、同時期までに一定の方向性を整理することを予定している。

なお、平成 31 年 2 月以降も、地籍調査及び土地分類調査について、次期十箇年計画の策定に向けて必要な検討を進め、7 月頃までにとりまとめを行うことを予定している。

## 2. 検討内容

## &lt;地籍調査&gt;

地籍調査のあり方について、以下の事項を中心に検討。

## ○調査の迅速化

- ・所有者が不明な場合を含めた一筆地調査の効率化（立会い等の手続き合理化）
- ・官民境界情報の迅速な整備方策、新技術による測量の効率化
- ・民間測量成果等の有効活用 等

## ○調査区域の重点化

- ・災害想定地域等の優先地域での重点的実施の促進 等

## ○地籍調査情報の利活用

- ・地籍調査等の過程で得られた情報の利活用 等

<土地分類調査>

土地分類調査について、以下の事項を中心に検討。

○調査内容

- ・重点化する調査内容、整備項目 等
- ・災害想定地域等の優先実施地域 等

○土地分類調査成果の利活用

- ・調査成果の利活用促進策 等

3. スケジュール（予定）

平成 31 年 2 月ごろまでに 4 回程度行い、一定の方向性を整理。その後も継続して 2～3 回程度開催し、とりまとめは平成 31 年 7 月頃を予定。

（当面の開催予定）

- 第 8 回(本日) ○国土調査の概要について  
○地籍調査の現状(6次十カ年計画の概要と進捗状況)  
○所有者不明土地、土地所有に関する基本制度の見直しの動向  
○次期十箇年計画に向けた検討について
- 第 9 回(11 月頃) ○地方公共団体等による地籍調査の実施状況や課題説明等
- 第 10 回(1 月頃) ○中間とりまとめの骨子案に関する議論
- 第 11 回(2 月頃) ○中間とりまとめ案に関する議論
- 第 12 回(春頃) ○次期十箇年計画について
- 第 13 回(夏頃) ○とりまとめ案に関する議論

